

## 財務諸表に対する注記

### 1. 継続事業に対する注記

該当事項なし。

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

個別法による原価法を採用している。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用している。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定額法を採用している。

##### ② 無形固定資産

定額法を採用している。

#### (4) 引当金の計上基準

##### 賞与引当金

職員の賞与支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上している。

#### (5) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込み方式を採用している。

### 3. 会計方針の変更

該当事項なし。

### 4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	30,000,000			30,000,000
小 計	30,000,000	0	0	30,000,000
特定資産				
試験機器更新積立預金	15,000,000		7,000,000	8,000,000
情報交流事業準備資金	74,671,349	213,308	2,264,785	72,619,872
建設技術センター建替資金	20,059,518	50,105		20,109,623
小 計	109,730,867	263,413	9,264,785	100,729,495
合 計	139,730,867	263,413	9,264,785	130,729,495

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	30,000,000	30,000,000		
小 計	30,000,000	30,000,000		
特定資産				
試験機器更新積立預金	8,000,000		8,000,000	
情報交流事業準備資金	72,619,872		72,619,872	
建設技術センター建替資金	20,109,623		20,109,623	
小 計	100,729,495		100,729,495	
合 計	130,729,495	30,000,000	100,729,495	

6. 担保に供している資産

該当事項なし。

7. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	8,465,217	7,329,521	1,135,696
構築物	54,018,781	34,357,317	19,661,464
車両	3,123,673	2,961,545	162,128
什器備品	149,378,583	110,154,857	39,223,726
無形固定資産	24,078,968	20,127,198	3,951,770
少額固定資産	10,942,086	10,573,626	368,460
合 計	250,007,308	185,504,064	64,503,244

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当事項なし。

9. 保証債務等の偶発債務に対する保証債務

該当事項なし。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価格	時 価	評価損益
名古屋市債 (460回)	20,000,000	20,168,000	168,000
あいち県民債(平成25年度第1回)	10,000,000	10,043,000	43,000
あいち県民債(平成25年度第1回)	5,000,000	5,021,500	21,500
あいち県民債(平成26年度第1回)	5,000,000	4,997,500	▲ 2,500
なごやか市民債(第14回)	5,000,000	4,989,500	▲ 10,500
なごやか市民債(第14回)	20,000,000	19,783,920	▲ 216,080
共同発行市場公募地方債(121回)	20,000,000	20,620,000	620,000
あいち県民債(平成25年度第1回)	15,000,000	15,064,500	64,500
なごやか市民債(第11回)	25,000,000	25,022,500	22,500
合 計	125,000,000	125,710,420	710,420

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当事項なし。

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当事項なし。

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当事項なし。

14. 金融商品の状況

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、公益目的事業の財源及び運用可能な資金については、預貯金、金銭信託、債券により資産運用する。なお、デリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券、公社債投資信託であり、発行体の信用リスクにさらされている。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 資産運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資産運用規程に基づき行う。

② 信用リスクの管理

債券については、発行体の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。

③ 市場リスクの管理

投資信託については、関連する市場の動向を把握し、運用状況を理事会に報告する。

15. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位:円)

種	類	出捐団体
法 人 等 の 名 称		名古屋市
住	所	名古屋市中区三の丸三丁目1-1
事 業 の 内 容 又 は 職 業		地方公共団体
関 係 内 容	役員の兼務等	派遣1名
	事実上の関係	なし
取 引 の 内 容		業務委託契約の受託
取 引 金 額		227,157,843
科 目		事業収入、事業支出
期 末 残 高	未収金	17,775,000
	未払金	193,929

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

業務委託契約については、プロポーザル方式による選定、又は見積書の提出により契約をしている。

16. 重要な後発事象

該当事項なし。

17. その他

事業収入の内訳の表示

正味財産増減計算書及びその内訳書に事業収益の中科目「事業収益」として計上していた事項につきその内訳を表示する要請が生じたため、当年度よりこれを7の中科目に分けてその内訳を表示することとした。

この表示方法の変更を反映させるため、前年度の財務諸表の事業収益の金額を区分して計上している。

## 附属明細書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記4に記載している。

### 2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	8,986,000	11,799,000	8,986,000	—	11,799,000